

戦後の学制改革

田子 健

〈文学部教授〉

はじめに

今から約60年前、1949（昭和24）年に現在の大学制度は発足した。いくら見直しても、僅か60年前である。当時の新聞は、帝国大学時代には顔を見ることが出来なかった女子学生が真剣なまなざしで講義の最前列に座っている姿を報じ、新しい時代の到来を写している。それから60年、この頃の学生は現在80歳前後を迎え、時代はまた移り変わろうとしている。

大学にとって、この60年間とは、大学を卒業した人々が社会のすみずみにまで活動の範囲を広げていった史上初めての時代であった。21世紀の大学を構想しようとする場合、こうした経験が現在の大学の「土台」となっていることを忘れてはならないだろう。

本稿では、1947（昭和22）年3月、教育基本法が制定され、戦後改革の要のひとつ戦後教育改革がスタートし、いわゆる6334制といわれた新しい学校制度が発足した時、大学改革が主要なテーマであったのかどうか、を考えることで、21世紀を迎えた日本の大学制度を考える際に必要な視点のいくつかを示してみようと思う。なお、この新しい学校制度の形成から発足を、しばしば学制改革と言っているため、タイトルにも用いた。

1. 戦後教育改革以前

戦後教育改革とは、戦後改革と総称される第2次大戦後の統治構造の変化と国民主権のもとでの日常生活の再出発の両側面に対応する教育の大きな改革の全体をいうもので、その詳細を論ずることは他に譲るほかないが、まず、戦後教育改革まで日本の教育はどう進んできたか、について述べておこう。

1872（明治5）年アジアで最初の近代教育が開始され、「国民皆学」を実現すべく諸学校の建設が急がれた。しかし、1890（明治23）年に「国体」の形成を教育目的として定めた教育勅語が公布されることで、その影響は当初限定的であったが、次第に国家主義と総称される教育の構造が決定づけられることとなった。その後、制度形成の面では、明治後半期における「修身」を筆頭教科とする小学校教育の義務制実施、大正期に入って、中学校、高等女学校が都市部を中心に拡充整備され、また実業・技術教育の本格化など、教育の普及発展を進めていった。

そのなかに、帝国大学としての大学は、国家体制の有機的な、それも主要な制度であって、国家の意思決定においては、時の重大問題にあたり東京帝国大学総長に相談に訪れる首相の車列が、厳かに大学構内に入っていく風景を学生たちは眺めていた。

かつて、イギリスの思想家B. ラッセルが、日本の教育を二重構造として特徴づけたが、これは

大学と大学以外の、特に初等中等教育段階の教育とが一体連続のものではなく、大学が大衆的な学生を受け入れて「教育」を行うということとはほとんど無縁であったことを言い表したものと理解できる。

2. 戦後教育改革

第2次大戦後のGHQ・CIES統治下の日本政府の行う教育行政は、1946（昭和21）年頃までは相当混乱していたが、翌年教育基本法の制定に及んで、その進むべく方向性が明らかとなった。戦後教育改革とは、「教育を受ける権利」を保障することを目指した新教育のもとで、誰もが中学校以上の学校で学ぶ自由を手に入れ、青春を謳歌した、類まれなできごとを結果した改革であった。単線型といわれる連続した学校制度の開始、とりわけ中学校義務制の実施が焦眉の課題であったことはいくまでもない。少なくとも規模の面からだけいえば、教育改革の名に値する唯一といってもよい改革であったことは間違いない。その後、1950年代半ばまで戦後教育改革の実際は進んでいった。

それでは、大学と戦後教育改革との関係はどのようなものであったのか。一言でいえば、初めて町の小学校と大学とが繋がった瞬間が戦後教育改革である。それまでは、男子の通う旧制中学校（4年制が原則）からの「世界」であったものが、小学校から大学まで連続した教育制度のもとで運営される一連の学校（学校教育法第1条に規定されるため、しばしば1条校という）が出現し、その上位の段階の学校として大学は位置づくこととなったのである。

しかし、その後の発展の実際はゆっくりとしたもので、例えば大学進学率をみると、戦前期の高等教育進学率を回復するのは、1960（昭和35）年から1962（昭和37）年にかけてである（図1）。通常は行わない比較だが、旧制高等学校、大学予科は高等教育機関であったことからこうした見方

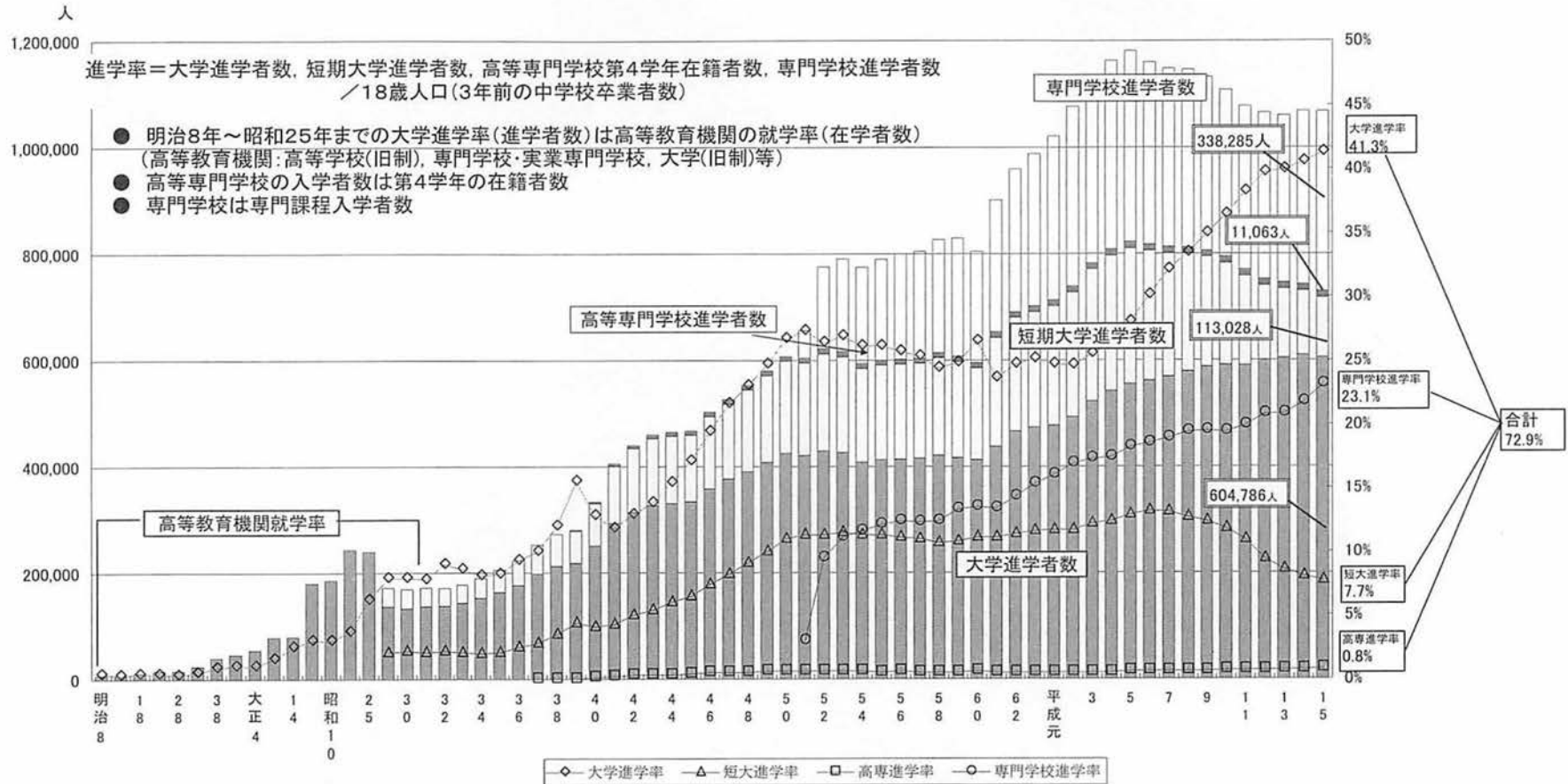
も成り立つ。これに従えば、ようやく戦後15年を経て、大学は発展のためのスタートラインに立ったともいえる。しかも、次節で触れるような旧制度では中等教育機関であった師範学校（正確には戦時期に高等教育機関とされた）まで大学としてなお、である。いかに第2次大戦による人的物的損失の大きかったことが想像される。4年制大学への進学率は1960年8.2%、1970（昭和45）年17.1%である。今日（2005年現在）44.2%であることと比較すれば、昭和戦後の大学は今日とは隔世の感がある。

図2に示すように、昭和後期から平成に入った1990年代に高等教育制度の第2の画期があり、国レベルの高等教育計画原理の転換、生涯学習の普及本格化などを背景に、高校後の教育段階、つまり大学・専門学校への進学率および留学生数の急激な上昇が見られ、今日の大学がある。

3. 戦後教育改革と大学

いわゆる戦前戦後の新旧教育制度を比較すると、旧制度では小学校以上の学校が多岐にわたったことである。特に、専門学校系統の学校種が多かったのに対し、戦後の教育制度は高等学校から大学へ極めて単純化されている。一般に戦後教育改革とは、新たに義務教育となった中学校の設置が最大の課題であった。この新しい中学校は前提となる学校種がなく、各地で青年学校等からの校舎の転用が可能であればよいもののそうではないケースが頻繁にあり、発足の苦労は一通りではなかった。こうした問題を超えて、高等教育改革が社会全体の関心事になっていたとはいえないが、あるいはそのために、戦後教育改革における高等教育の改革については、まだ未解明のことがらが多い。

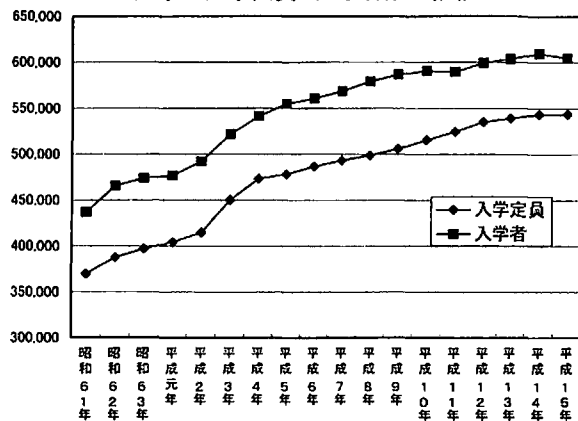
実は、新制大学の形成過程も「謎」である。戦前の大学は、高等学校および大学予科と一体のものであり、両者とも高等教育機関であった。大学で学ぶには、当然ながら準備教育級が必要との認



〔出所〕文部(科学)省「学校基本調査」(昭和25年以前については「文部省年報」)

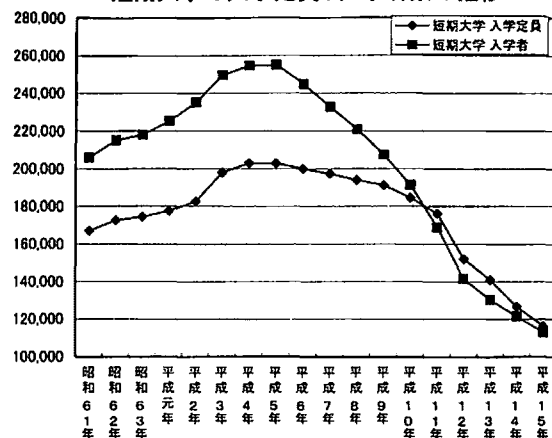
図1 大学・短期大学等の入学者数及び進学率の推移

大学の入学定員と入学者数の推移



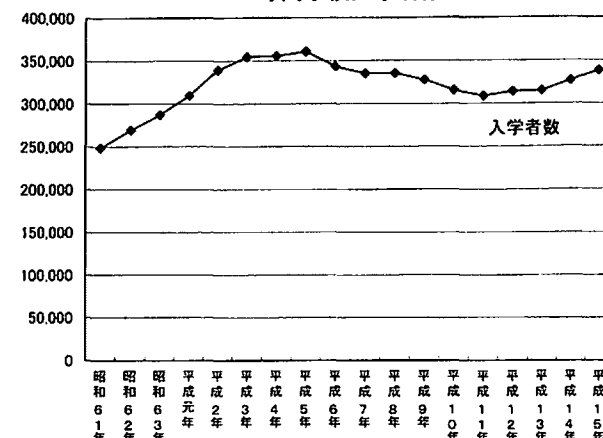
(出典)学校基本調査より

短期大学の入学定員と入学者数の推移



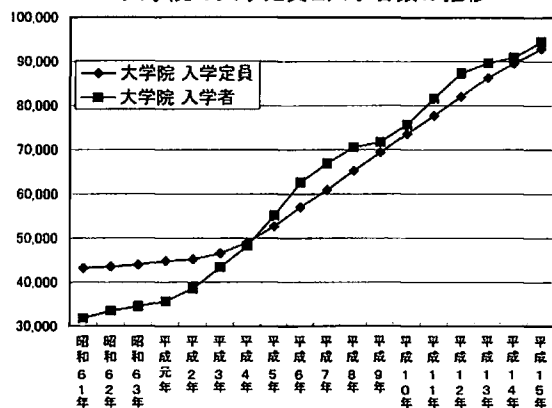
(出典)学校基本調査より

専門学校入学者数



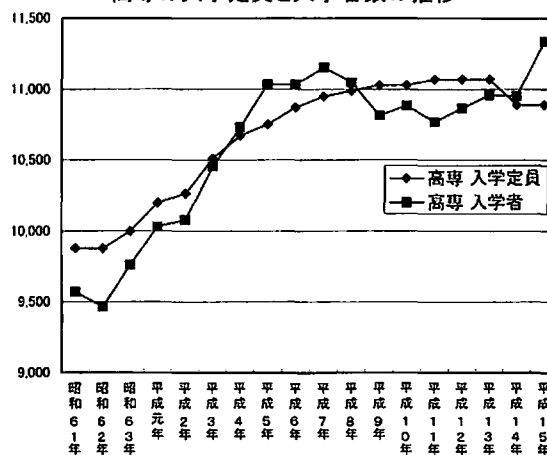
(出典)学校基本調査より

大学院の入学定員と入学者数の推移



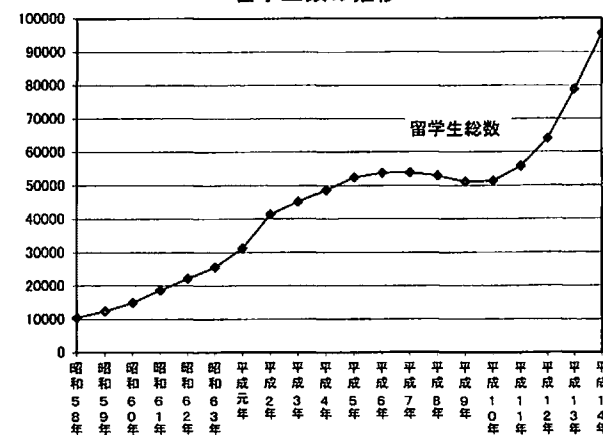
(出典)学校基本調査及び大学一覧より算出

高専の入学定員と入学者数の推移



(出典)学校基本調査及び大学一覧より算出

留学生数の推移



(出典)文部科学省調べ

図2 高等教育機関の入学定員等の推移

識である。ところが、戦後教育改革によって、結果的に多種多様な中等段階から高等段階の教育機関が、帝国大学や旧大学と並んですべて大学となったのである。

戦後長く文部省にあって高等教育行政を担当した大崎仁によれば、米国教育使節団報告は、633つまり新しい高等学校までは改革の必要を展開しているが、大学レベルについては、学制上の変更について展開していない。そればかりか、第2次使節団報告では、「第1次訪日アメリカ教育使節団は、高等教育について勧告するにあたって、現在の教育機関の組織のままで望ましい改革をすることに注意の大半を傾けた」「しかし、日本人はこれらの諸機関を改革しようとする場合、高等教育の全制度を改組することが必要であると考えた。そして、この改組を外形的な面において急速に成し遂げた」（大崎による引用、大崎22頁）として、633に続く4を生んだ主体は日本側にあるという相当明確な記述を残している。

高等教育段階の専門学校自体、高等専門学校第4、5学年以外実在しない（第1条校においての意味：筆者注）今日では、その概念も理解しにくい。しかし、専修学校制度の発足（1976年）から近年の高大連携の普及までをみると、大学準備級である「教養」形成の教育機関との接続・連携による国際水準の教育を実現可能な大学と、特定の技術技能などを専ら扱う高等教育段階の専門学校との両方が、ひとつの国の教育制度として求められていることは明らかである。後者のほうは、高等教育段階の専門学校を第1条校として設けようという動きは弱く、それよりも大学教育改革の課題として、大学内高校ないし専門学校とでもいうような教育空間を構築することに腐心している。だが、すべてを大学という組織に統一したことの歴史的な省察をもとに課題を整理しない限り、今日において、学生が大学で学ぶ独自の意味はますます希薄になると考えられる。なお、633に続く4を生んだ日本側の主体についてとその評価など、具体的な経緯については、機会を改めて統稿

としてみたい。

4. 教育のあり方と大学教育の将来像

安倍首相（当時）の提唱による教育再生会議（懇談会—現在）の設置は2006年10月であった。同年12月には、60年ぶりの教育基本法の改正がなされ、「愛国心」、「公共の精神」など、教育の価値的な問題が久々に登場して大いに世論の関心となったことは記憶に新しい。1977（昭和52）年学習指導要領改訂により登場した「ゆとりの時間」に始まるゆとり教育は、次第に学校教育の全体をリードする概念となり、「生きる力」を育てる教育は広く国民の支持を得ていた時もある。しかし、ユニセフ（国連児童基金）「豊かな国々の子どもの幸福度調査」（2007年2月）によれば、「孤独を感じる」（15歳）——1. 日本29.5%、2. アイスランド10.3%、3. フランス6.4%、4. イギリス5.4%、また「場違い、仲間はずれを感じる」——日本18%となっていて、ともに日本は第1位である。果たしてゆとり教育は真に行われていたのか。また、この間の学力低下は著しい。

さらに、いじめ・自殺、教科未履修問題、教員の資質、教育委員会のあり方、給食費未払いにみる親のあり方、国・地方自治体レベル両方の教育予算等々、課題が山積している。一方、特別支援教育の開始、つまり普通教育と特殊教育という教育区分の終了という新たな教育構想の実施の試みもある。教育は、今、非常に大きな転機にあることは明らかなことである。

家庭生活の環境、父母・保護者の労働環境も多様であり、本来子どもを見守るべき社会の安全・安定にも課題が多い。受験と学校とで、学習目標が異なる空間を行き来する生活から、子どもたち本人の生き方にも、理想の狭さ・弱さがある。学校生活を送る子ども相互の関係にもバーチャル、メディア空間での関係との二重性を伴うこととなり、精神面の疲れ・不安定さもある。

仲良しの子どもの世界、正義感という緊張感を

持つ高校生・青年の世界、真理を探究することが生きることそのものである大学生の世界、社会を形成し、人間として生きることを真剣に考える社会・家庭の回復こそ、今世紀の教育が取り組むべき課題である。道徳、集団での生活習慣の育成と生きた学力の結びつき、また理性・認識能力と感情・感性、社会性が結びつきながら育っていくという教育古典の教えるセオリーを回復するために、まず大人が自分を見直し、生活を変えていくことから始める必要がある。大人が学ぶこと、考えること、理想を持ち直すこと、そして前向きに元気に生きることである。そうすれば、日本の教育は変わる可能性は充分にある。

では、このなかで大学はどうあればよいのだろうか。人間となっていく素晴らしさと人間であることの厳しさを初めて学ぶ〈学校教育〉〈家庭教育〉、（再）発見する〈生涯学習〉ということがこ

れからの教育の全体像であるとすれば、大学とはまさにその両者を繋ぐ絶好の位置にある。上に見た、よいとはいえない生活環境、教育空間をしばしば体験してきた現代の青年がそれでもなお大学に進学してくることは、まさに人間の素晴らしさを無言のうちに表すものである。そうであるならば、大学に学ぶ学生の学力・人間性・専門性が癒され、回復し、そして高まるように、さまざまな仕掛けを持つ人知による最高の空間をわれわれは創造する責任がある。その場合、鍵的概念となることは人格と教養の形成である。また、成人の学ぶ大学づくりも求められる。学制改革から60年を経た今日の課題である。

参考文献

- 大崎仁『大学改革 1945-1999』有斐閣、1999年。
木田宏『学習社会の大学』玉川大学出版部、1995年。